

令和3年9月定例会 福島県長期総合計画審査特別委員会

佐藤 雅裕委員



委員	佐藤 雅裕
所属会派 (質問日現在)	自由民主党
定例会	令和3年9月
審査会開催日	令和3年10月6日(水)

- ・ 知事提出議案第14号：可 決
「福島県長期総合計画について」

佐藤雅裕委員

自由民主党議員会の佐藤雅裕である。早速、将来の姿の実現に向けた長期総合計画の推進について聞く。

私たち県議会は、「新たな福島県総合計画」調査検討委員会において様々な議論をしながら「県民が主役となる総合計画」、「伝わる表現と発信」、「計画の着実な推進」や「状況の変化を踏まえた適切な見直し」等について議長から知事に申入れを行った。その後の福島県総合計画審議会による答申等を踏まえ今回新たな総合計画の案が示されたが、長期総合計画においてはトップ、指揮官である知事が県の進むべき方向についての明確なビジョンを示しつつ、これまでの検討委員会において議論してきたようにビジョン達成のために個々の柱となる的確な政策、施策を目標としてしっかり示し、関係する組織がPDCAを機能させながら「ひとつ、ひとつ、実現する」ことで本計画が具体化されると考えている。その意味では、計画案の政策、施策の指標について可能な限り数値目標を設定し、現計画から約4割増と強化したことは大いに評価するところである。

将来の姿の実現に向かい、計画の推進に当たっては県庁内の部局間をはじめとして連携を強化し、PDCAを機能させる組織文化の醸成といった内部統制に加えて、さらには市町村、民間事業者、全ての県民、関係するステークホルダーの理解を得て、目標の実現に取り組むトップの強いリーダーシップとマネジメントが大いに求められていると思う。

そこで、知事はトップとして将来の姿の実現に向け、どのようにマネジメントして計画を進めていくのか。

知事

計画が目指す将来の姿の実現には、私はもとより、部局長から担当職員に至るまで全員が掲げた目標を常に意識し、実現に向けた強い意志を持って挑戦し続けることが重要である。

次に、計画期間が長期に及ぶ総合計画では、目標の実現に着実に近づいていることを県民に実感してもらうこと、時代の流れや社会情勢の変化を的確に捉えた適時の軌道修正が不可欠である。

このような中で、私の役割は3つあると考えている。1つ目は計画の進捗を県民の視点で確認すること、2つ目は県政全体の方向づけを行うこと、3つ目は職員一人一人に意識の変革や行動の変革を求め奮起を促すことである。こうした視点を大切にしながら、私自身が先頭に立ち全庁一丸となって現場主義を徹底しながら、福島の復興・創生を進めていく。

佐藤雅裕委員

計画案の描く2030年の姿である「ひと」、「暮らし」、「しごと」が調和しながらシンカ（深化、進化、新化）する豊かな社会について、誰もが具体的なイメージで捉えて共有できることが大切である。幸福度などの捉え方もあるが、やはり客観的かつ定量的に捉えようとした時に行き着く先は人口と県内総生産ではないか。その意味では、本計画を遂行することによって付加価値を生み出し求心力のある地域、選ばれる地域を実現できるかが重要となってくると思う。

そこで、計画の達成により県の人口等と県内総生産の成長はどのようになると想定しているか、県の考えを聞く。

企画調整部長

今回の計画策定時における本県人口は約183万人、県内総生産は約7兆9,000億円である。目標年度の2030年度においては167万人程度の人口維持を目指しているが、県内総生産についてはある一時点の域内の状況の把握はできるものの、県の政策等の効果がどの程度寄与したかを測定するのは困難であることから、目標値は設定していない。

佐藤雅裕委員

確かに目標値の設定はまだ難しい部分もあると思うが、先ほど知事も答弁していたように、やはり成長を続ける中でイメージを描き皆で共有できることが大切だと思う。時代の流れや社会情勢の変化を的確に捉えた適時の軌道修正が不可欠との知事答弁もあったため、県民にできるだけ分かりやすいイメージを示すよう願う。

次に、総合計画の指標と目標の在り方について聞く。検討委員会においては、個別の施策が政策課題を的確に捉えているか、その目標値が県のあるべき姿、求められる姿であるか、そして外部等のベンチマークの視点をしっかりと踏まえて設定されているかが大切である旨を述べてきた。

10月1日の審査特別委員会における企画調整部長説明要旨にも、成果の見える化や数値目標の項目数を現計画比で40%以上増やした旨の記載があったが、計画の指標について、どのような考えで選定したのか。

企画調整部長

計画の指標については、県の政策や施策、取組効果の大宗が見える化するため、課題解決の達成度を直接的に測ることのできる指標を基本指標、直接的ではないが課題や取組の現状分析に資する指標を補完指標として設定した。その際、一つ一つの政策等にできる限り多くの指標をひもつけられるように努め、県民にとっての分かりやすさに配慮した。

佐藤雅裕委員

総合計画の指標における目標値については、どのような考えで設定したのか。

企画調整部長

指標の目標値の設定に当たっては、第一に計画の終期である2030年の目標をできる限り設定することと、その目標自体を明確な根拠の下で可能な限り数値化し、成果を客観的に表せるようにするとの視点を重視した。こうした方針の下各部署と議論を重ね、他の都道府県の状況等とも比較しながら目標値の設定に努めてきたが、その水準は指標を所管する各部署長の判断を尊重して取りまとめを行った。

佐藤雅裕委員

他都道府県の状況も比較しながらとの答弁があったが、やはり県のあるべき姿として、県民と共有するためにもなるべく分かりやすい形で明確な根拠を持ち取り組んでいくことが重要だと思う。その部分は今後の見直しにおいてしっかり対応するよう願う。

ここから、今ほど議論した指標や目標値について具体的な例を挙げて在り方を聞く。まず「ひと」分野だが、教育庁の第6次福島県総合教育計画の後半4年間の取組として、これまで頑張る学校応援プランにおいて「学力向上に責任を果たす」との形で取り組んでおり、新たな総合計画案でも「「福島ならではの」教育の充実」を掲げている。しかし、総合計画案に示された基本目標である「全国学力・学習状況調査の全国平均正答率との比較値」の目標値の設定について、その考えが実現することを反映しているのか疑問である。

そこで、県教育委員会は全国学力・学習状況調査における目標値について、どのような考えで設定したのか。

教育長

全国学力・学習状況調査における目標値については、特に算数、数学において全国平均に比べ大きく差が開いている現状を踏まえた上で最低限達成すべき目標として設定した。今後は、ふくしま学力調査と合わせて多面的に結果の分析を行い、一人一人に適合した学びの充実を図ることで目標の達成に取り組んでいきたい。

佐藤雅裕委員

最低限達成すべき目標として設定したとの答弁であったが、先ほど述べたとおり、県のあるべき姿を示すことが重要ではないかと思っている。この新たな総合計画は9年間にわたる計画であり、「ひと」分野でも「福島への新しい人の流れづくり」を政策として掲げているため、やはり教育環境は移住者や今後子育てする者にとって一つの大きな要素である。そうした中、計画案で掲げている全国学力・学習状況調査の全国平均正答率の目標値は100以上、全国平均に僅差である現況値の場合は102以上との目標値になっているが、県の在り方としてももう少し意欲的な目標値を示すべきではなかったか。

教育長

部門別計画である福島県総合教育計画策定時に開催した外部有識者による懇談会でも、佐藤委員指摘の意見が出た一方、ペーパーテストや学力偏重、過度な競争と対極にある意見も出ている。両方の意見があるが、やはり過度な競争、学力偏重といっても、まずは全国レベルを達成した上でほかの学力もあるとの議論につながるため、そのレベルは最低限到達しなければいけないと思っている。また、100以上との目標値については、今年の小学校の算数科目の結果は順位に差がなく固まっているため、必ずしも低過ぎる目標とまでは言えないと思う。現場の教員や児童生徒が意欲を持ち目標に向かって取り組むとの意味からも、本県の現状を踏まえた上でこのような目標値を設定した。

佐藤雅裕委員

今後の9年間においては、そうした考えの中で見直しを含めしっかり取り組んでいくと思うため、成果をしっかり捉え、県民に本県の教育環境はよいと思ってもらえるような取組の実現を願う。

次に、英語力に係る目標値について、現況値が中高生ともに30%台半ばであるが、目標値は50%を掲げている。恐らく文部科学省策定の第3期教育振興基本計画における目標値に基づいた数値だと思うが、県教育委員会は公立中高等学校における生徒の英語力の目標について、どのような考えで設定したのか。

教育長

生徒の英語力の目標値について、英語教育実施状況調査における本県生徒の英語力は全国と比べ低い状況にあるため、必ず達成すべき基準として設定している。現在、高校生や英語教員に英語の民間試験の受検を促す取組を進めており、引き続き英語教育の充実に取り組んでいく。

佐藤雅裕委員

50%の目標値については、教育庁としてしっかり考え方を持っているのか確認したく聞いた。答弁があったとおり全国と比べ低い現状の中で文部科学省が定めた目標の50%をただ倣うのではなく、考え方を組み入れ明確な根拠を持って教員と進めていかなければ、目標は意味をなさないのではないかと。高い目標値を設定するのはよいが、今述べたことを踏まえた上で、具体的な実行計画により毎年次中身を詰めていく取組を進めるよう願う。

人を育てることが重要だと思っており、これまで関連する質疑を行ってきたが、根拠に基づいた県のあるべき姿を目指しつつ、実現に向けてPDCAをしっかりと展開していくことが大切である。根拠の薄い目標値を設定し、偶然それ以上の結果が出たとしても、組織として学ぶものは少ないのではないかと。しっかり根拠を持ち施策を積み上げて実現につながるよう願う。

次に、「しごと」分野における地域産業の持続的発展について、人材不足が顕著な状況ではあるが、「福島の産業を支える人材の確保、育成」は非常に重要な視点である。安定的な雇用者数の目標値が現況値に対し微増となっているが、この人口減少社会の中では的確に施策を展開しないと実現は難しいのではないかと。県全体の就業者数をどのように確保

するか等、本来県民と共有してコントロールすべき視点による施策とするのであれば中身が少し薄いと感じた。

そこで、安定的な雇用者数の目標値の設定理由及び達成に向けた施策について、県の考えを聞く。

商工労働部長

人口減少、少子高齢化においても、本県産業の持続的な発展の促進には現在と同程度の労働力が必要であると考え、目標値を設定したところである。目標の実現に向けては、若者の県内定着や還流はもとより、高齢者や女性、就職氷河期世代など働くことを希望する多様な人材の就業を支援するとともに、県内企業における働きやすい環境づくりを推進していく。

佐藤雅裕委員

答弁のとおり目標の達成には多様な人材の就業が重要だと思うが、そのような指標は設定されていないため、今後の見直しの中でしっかり詰めながら計画を推進するよう願う。

計画の推進に当たっては様々な場面で県民総ぐるみの考え方が示されているが、「ひと」分野の政策2の施策3「社会全体で子育てを支える仕組みづくり」にて、知事部局における男性職員の育児休業取得率の目標値を高く掲げたことは評価できる。しかし、同分野の政策4の施策3「男女共同参画社会の実現」の管理職における女性の割合の目標値は、民営事業所の目標値30%に対し知事部局は12%と低い。

そこで、知事部局の管理職における女性職員の割合の目標について、どのような考えで設定したのか。

総務部長

知事部局の管理職における女性職員の割合の目標値については、今年3月に改定した福島県職員男女共同参画推進行動計画において、本県の管理職登用年代の女性職員数や定年退職者数の見込み等を踏まえ設定した。

佐藤雅裕委員

考え方は分かるが、先ほどから述べているとおり、今後本県で働きたい女性がこの目標を見たときにどう思うか。まだまだ不確定な要素があるとしてこのような設定になったと推測するものの、やはり民営事業所と同様の高い目標を掲げるべきだと思うが、見解を聞く。

総務部長

福島県職員男女共同参画推進行動計画においては、「働きやすい環境の整備や女性職員への多様な職務経験・研修機会の付与、女性のキャリアパスのモデルケースを示すなどにより、全ての職員の意欲・能力の向上を図り、将来の管理職への登用につなげていくとともに、女性の管理職への登用を推進」していくこととしており、まずはこのような取組をしっかり行い人材育成に取り組んだ上で、目標値の達成を目指していきたい。

佐藤雅裕委員

高い目標を示すことで具体的な施策が出てくると思うため、その意味からもしっかり取り組むよう願う。

次に、県民が主役となる、また自分事として捉え一緒に歩める総合計画の推進の意味でも、2030年に社会の主役となっていくのは現在の中高校生等である。

本県の課題や目標について理解を深めるため、学校教育において総合計画を活用すべきと思うが、県教育委員会の考えを聞く。

教育長

総合計画の活用については、子供たちが本県の課題や目標を自分事として捉え、変化する社会の中で主体的に生きる力の育成につなげることが重要である。このため、地域課題探究型学習の教材として活用するほか、関係部局が主催する出前講座の受講等で計画に理解を深めることによって、福島に誇りを持ち、福島の未来を当事者として考える人材を育成していく。

佐藤雅裕委員

ぜひ進めるよう願う。総合計画審議会の委員構成も多様性が増していると思うが、会社の中堅社員や今後会社を担う人

材など、若手経済人等からの意見も重要ではないか。

そこで、計画推進や評価において、今後どのように若手経済人などの積極的な参加を進めるのか、県の考えを聞く。

企画調整部長

計画の策定過程で、ある若手経済人たちと意見交換を行う機会があり、地域や生活者が抱える課題に関する率直かつ具体的な意見をもらい大いに参考にした。このため、策定後にPDCAサイクルを実行していく中でも、若手経済人など様々な人々との意見交換の機会を持つようにしていきたい。

佐藤雅裕委員

新たな総合計画の実現に向けて、県が一丸となりしっかり取り組むよう願う。

以上で質問を終わる。